

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する埼玉県企業の意識調査（2020年4月）

新型コロナウイルス、企業の89.8%で「業績にマイナス」 ～ 事業の継続には従業員の健康や雇用が重要と認識 ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるっている。日本でも感染拡大にともない、2020年4月7日に7都府県を対象地域とした「緊急事態宣言」が発出。16日には対象地域を全国に拡大し、さらに、5月に入って4日には宣言が延長された。その後、感染者数の減少を受け8都道府県を除いて宣言が解除される運びとなったが、今なお国民の生活および経済活動に大きな影響を及ぼしている。

政府は過去最大規模の緊急経済対策を決定するなどしているものの、感染症収束の見通しは立たず事態は長期戦の様相を呈しており、依然深刻な状況が続いている。

帝国データバンク大宮支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年4月調査とともに行った。

※調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は埼玉県内企業960社で、有効回答企業数は462社（回答率48.1%）。

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は89.8%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が56.5%、「今後マイナスの影響がある」が33.3%となった。
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『金融』と『不動産』がそれぞれ100.0%。以下、『建設』（93.5%）、『卸売』（91.4%）、『サービス』（90.9%）、『運輸・倉庫』（89.3%）、『製造』（86.8%）が続いた。
3. 『プラスの影響がある』を業種別にみると、「飲食料品・飼料製造」が21.4%で最も高かった。次いで、「専門商品小売」（14.3%）や「化学製品製造」（8.7%）、「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」（7.7%）、「運輸・倉庫」（7.1%）が続いた。
4. 自社が事業継続するうえで重要なことは、「従業員の健康管理」が72.9%でトップとなった。以下、「従業員の雇用継続」（63.9%）、「事前（現時点）の資金繰り計画」（61.9%）が続いた。他方、事業継続するうえで重要であるが対応できていないことでは、「在宅勤務の推奨」が35.3%で最も高かった。次いで、「新規事業への挑戦」（23.4%）、「コスト削減」（19.5%）となった。

1. 企業の約9割でマイナスの影響を見込む、前月よりさらに悪影響を実感

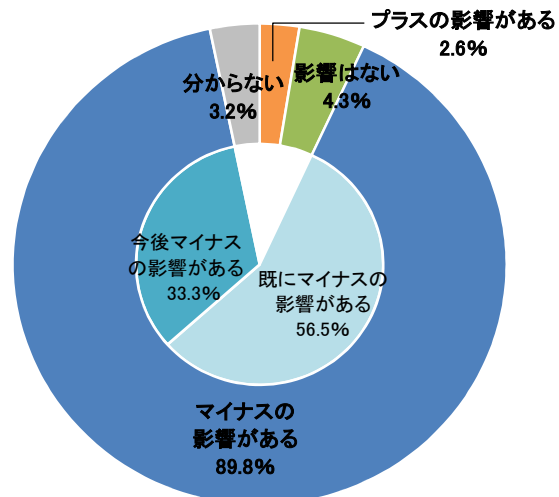
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は89.8%と、約9割に達した。前回調査（2020年3月、76.1%）と比較すると13.7ポイント、前々回調査（2020年2月、64.6%）からは25.2ポイント増加した。時間が経つにつれてより一層、業績への悪影響を実感している様子が見えてきた。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が56.5%（2020年3月、41.5%）、「今後マイナスの影響がある」が33.3%（同34.5%）となった。既にマイナスの影響を感じている企業は増加傾向にあり、半数を超えた。

他方、「影響はない」とする企業は4.3%（同11.7%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.6%（同1.9%）となった。前々回調査から比較すると「影響はない」や「分からない」とする企業が徐々に減少しており、新型コロナウイルスにともなう悪影響が顕在化してきている。

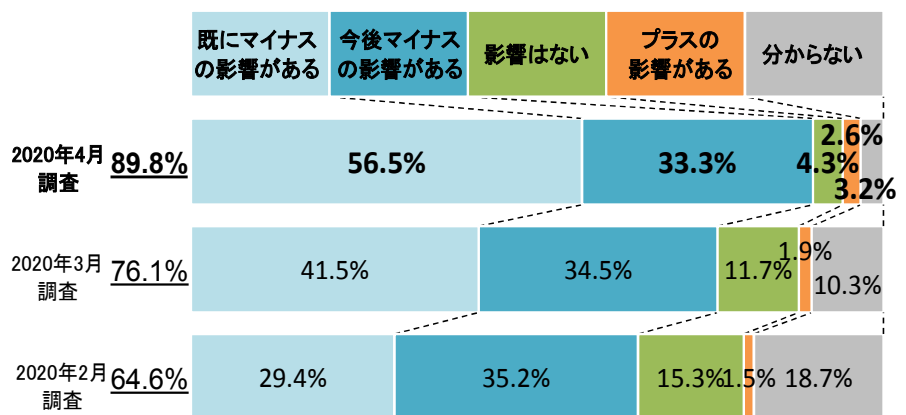
『マイナスの影響がある』企業を業界別にみると、『金融』と『不動産』がともに100.0%となった。以下、『建設』（93.5%）、『卸売』（91.4%）、『サービス』（90.9%）が9割台となり、『運輸・倉庫』（89.3%）、『製造』（86.8%）が続いた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業462社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

新型コロナウイルス感染症による業績への影響（調査時期別）



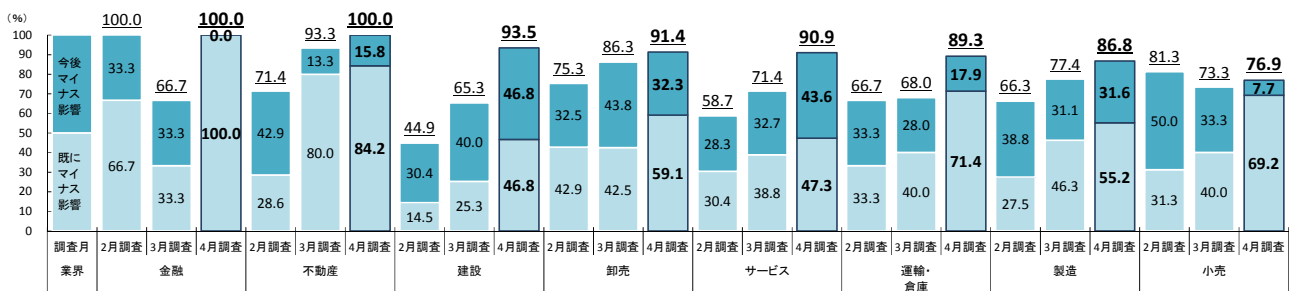
注1:母数は、有効回答企業462社。2020年3月調査は426社、同年2月調査は412社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

企業からは、「コロナ休暇（特別休暇）を年間20日増やし、社員を休ませる」（金融）、「事務所内に加湿器設置、次亜塩素酸水の活用」（不動産）、「時差出勤および在宅勤務」（製造）など、従業員の働き方や感染防止への対策をあげる声が聞かれた。また、「4月21日からしばらく休業し、生産調整をして雇用調整助成金の制度を利用する予定。今後、売上げが前年同月の半減以下になる可能性が大きいので、そうなれば経産省の持続化給付金も申請する」（製造）や、「休業を要請されている業種ではないが、工場は稼働を完全停止している」（製造）といった意見もあり、事業を休止し、売上げが大きく落ち込むことでマイナスの影響を実感している企業も散見された。さらに、「荷物が減って影響が出てきている、仕事が薄くなっている。雇用を守るためにももっと手厚い支援、融資だけでなく、助成金なども充実させてほしい」（運輸）という、行政や金融機関への支援を求める切実な声も多く聞かれた。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・過去調査比較 ～



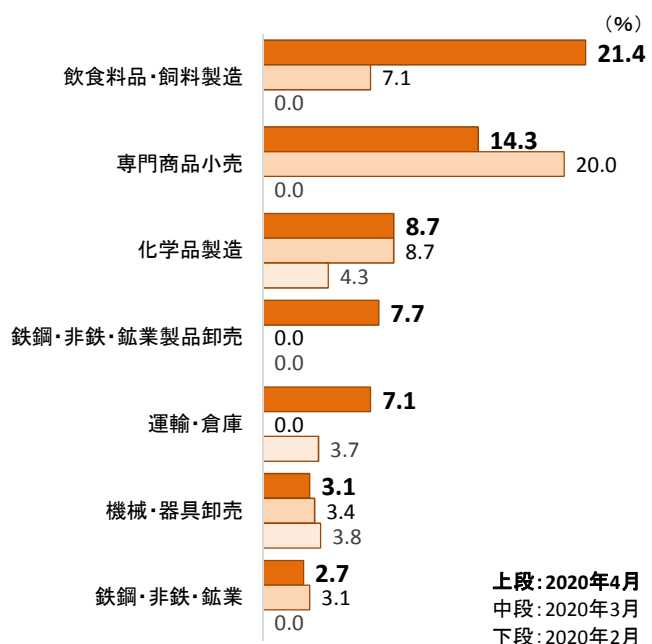
注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

他方、少数意見となった『プラスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「飲食料品・飼料製造」が21.4%で最も高く、次いで、「専門商品小売」

(14.3%)、「化学品製造」(8.7%)、「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(7.7%)、「運輸・倉庫」(7.1%)が続いた。

「倉庫での保管品がマスクなので、従来よりも荷動きが活発になり、扱ひ量とトラックの入出庫作業も大幅な増加となった」(運輸)というように、取り扱い品の特需発生から、仕事量が増えたという企業があったものの、全体からみればごく一部に限られる。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 業種別 ～



上段: 2020年4月
中段: 2020年3月
下段: 2020年2月

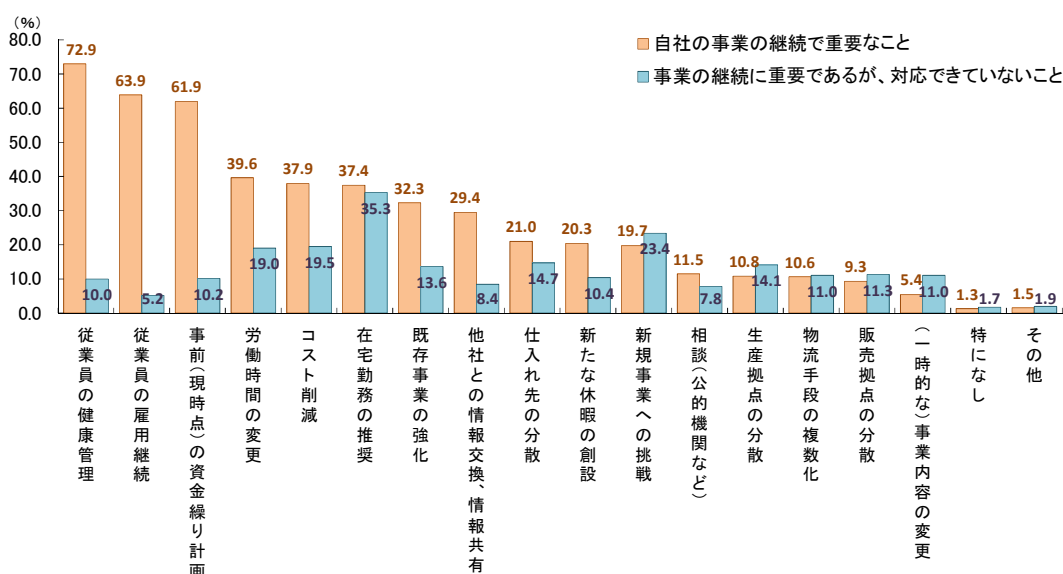
2. 事業継続に重要なこと、「従業員の健康管理」が72.9%でトップ

新型コロナウイルス感染症に対して、自社が事業を継続するうえで重要なことを尋ねたところ、「従業員の健康管理」が72.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「従業員の雇用継続」（63.9%）、「事前（現時点）の資金繰り計画」（61.9%）、「労働時間の変更」（39.6%）、「コスト削減」（37.9%）、「在宅勤務の推奨」（37.4%）が続いた。企業の多くが事業の継続には、従業員の健康や雇用を重要と考えている様子が明らかとなった。

他方、自社が事業を継続するうえで重要と考えながらも、対応できていないことを尋ねたところ、「在宅勤務の推奨」が35.3%で最も高かった。次いで、「新規事業への挑戦」（23.4%）、「コスト削減」（19.5%）、「労働時間の変更」（19.0%）が続いた。「在宅勤務の推奨」は事業の継続に37.4%の企業で重要と認識している一方で、それとほぼ同等の35.3%の企業が対応できていないという結果となった。

企業からは、「社員の感染リスク低減活動」（建設）、「自社社員の感染が最も困ることなので、マスクや消毒の徹底をしている」（卸売）、「うがい、手洗い、マスク、ウイルスバリア、除菌、時差出勤、臨時休業などを行っている」（建設）といった声があがった。また、「現在は売り上げ確保よりも従業員の感染リスクを下げることを優先しており、時差出勤、テレワーク、在宅勤務、休業など部署ごとに対応中」（製造）という、業績以上に従業員の健康管理を重くみている企業の意見も聞かれた。一方、「出社する人員を7割以上削減した」（卸売）という企業があった半面、「従業員は交替勤務としているが、とても7割減は無理」（製造）といった声もあり、従業員の働き方に関しては難しい面があることもうかがえた。

自社の事業の継続で重要なこと、対応できていないこと（複数回答）



まとめ

本調査では、約9割の企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。過去2回の調査と比較するとその割合は上昇しており、新型コロナウイルスの影響は顕著に表れてきている。そして、業界別では幅広くマイナスの影響が出てきており、プラスの影響と感じている企業はゼロではないがごく限られているのが現状だ。

また、未曾有の感染症に対し、自社の事業継続においては従業員の健康や雇用を重視している。そのほかにも、資金繰りや時差出勤に関する取り組みを重要と認識している企業が多くみられた。一方で、事業継続のためには重要であると認識してはいるものの、在宅勤務の推奨や新規事業への挑戦には二の足を踏んでいる様子もうかがえた。

2020年5月4日、延長が決定された「緊急事態宣言」は、14日になって8つの都道府県を除いて解除されることとなった。しかし、引き続き多くの企業の業績や事業活動には大きなダメージを与えることが予想されることに加え、「まだまだ先がみえず最低でも半年は景気が戻らないと思う」（サービス）や、「1年以上この状態が続くそう」（製造）といった見方にあるように、先々への見通しも非常に悲観的な企業が多く、新型コロナウイルスとの闘いは長期戦となりつつある。

政府の専門家会議においては、テレワークや時差出勤といった新たな働き方を定着させる「新しい生活様式」が提言された。しかしながら、本調査からは、その定着が困難な業種業態があることも浮き彫りとなっている。

政府は、新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けた施策を進めるとともに、企業や国民が抱える不安の声を正面から受け止め、具体的な対応策を迅速に実行することが求められよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。